

令和 年 月 日

奈良県知事

殿

主たる事務所の所在地 〒630-0251
生駒市谷田町850番4
谷田ビル2階

医 療 法 人 名 医療法人牧之段内科

理 事 長 名 牧之段 潔
(連絡 TEL 0743-74-0330)

決 算 届

令和6年度（令和5年11月1日から令和6年10月31日まで）の決算を終了しましたので、医療法第52条第1項の規定により届出します。

【添付書類】

- 1、事業報告書
- 2、財産目録
- 3、貸借対照表
- 4、損益計算書
- 5、関係事業者との取引の状況に関する報告書
- 6、監事監査報告書



様式 1

事業報告書

(自 令和5年11月 1日 至 令和6年10月31日)

1 医療法人の概要

(1) 名 称 医療法人牧之段内科

① ☐ 財団 ☒ 社団 (☒ 出資持分なし ☐ 出資持分あり)

② ☐ 社会医療法人 ☐ 特別医療法人 ☐ 特定医療法人
☐ 出資額限度法人 ☒ その他

③ ☒ 基金制度採用 ☐ 基金制度不採用

①から③のそれぞれの項目(③は社団のみ。)について、該当する欄の
☐を塗りつぶしてください。

(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

(2) 事務所の所在地 生駒市谷田町850番4谷田ビル2階

注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載
すること。

(3) 設立認可年月日 平成26年 4月17日

(4) 設立登記年月日 平成26年 5月 1日

(5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長	牧之段 潔	診療所管理者
理 事	牧之段 仁美	
同	牧之段 保夫	
同	牧之段 良子	
同	牧之段 侑里	
同	牧之段 明里	
監 事	黒田 浩之	

注) 1. 社会医療法人、特別医療法人及び特定医療法人以外の医療法人は、記載しなくても差し
支えありません。

2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所又は介護老人保健施設(医療
法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。)の管理者であることを記載して
ください。(医療法第47条第1項参照)

3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載してください。(医療法第49条の4参照)

2 事業の概要

(1) 本来業務（開設する病院、診療所又は介護老人保健施設（医療法第 42 条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種 類	施設の名称	医療機関 コード	開 設 場 所	許可病床数
診療所	医療法人牧之段内科	2910301593	生駒市谷田町 8 5 0 番 4 谷田ビル 2 階	一般病床 床 療養病床 床

注) 1. 地方自治法第 2 4 4 条の 2 第 3 項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載してください。

2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を【 】書で記載すること。

3. 介護老人保健施設の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

(2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第 4 2 条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実 施 場 所	備 考

注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載してください。

(3) 収益業務（社会医療法人又は特別医療法人が行うことができる業務）

種類	実 施 場 所	備 考

- (4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項
令和5年12月25日 令和5年度決算の決定 /

注) 以下については、病院又は介護老人保健施設を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えありません。

- (5) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設

- (6) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

注) 全ての指定内容について記載しても差し支えありません。

- (7) その他

注) 当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は廃止等を記載する。(任意)

様式 2

法人名 医療法人牧之段内科
所在地 奈良県生駒市谷田町 8 5 0 番 4 谷田ビル 2 階

※医療法人整理番号

財 産 目 録
(令和 6 年 1 0 月 3 1 日現在)

1. 資 産 額	54,605 千円
2. 負 債 額	34,535 千円
3. 純 資 産 額	20,070 千円

(内 訳)	(単位：千円)
区 分	金 額
A 流 動 資 産	26,397
B 固 定 資 産	28,208
C 資 産 合 計 (A + B)	54,605
D 負 債 合 計	34,535
E 純 資 産 (C - D)	20,070

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には「利益」を「損失」と表示してください。
2. 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致させてください。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶしてください。

土 地 (□ 法人所有 ■ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))
建 物 (□ 法人所有 ■ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

様式 3 - 3

法人名 医療法人牧之段内科
所在地 奈良県生駒市谷田町 8 5 0 番 4 谷田ビル 2 階

※医療法人整理番号

貸 借 対 照 表
(令和 6 年 1 0 月 3 1 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	26,397	I 流 動 負 債	6,648
II 固 定 資 産	28,208	II 固 定 負 債	27,887
1 有 形 固 定 資 産	7,095	負 債 合 計	34,535
2 無 形 固 定 資 産	0	純 資 産 の 部	
3 そ の 他 の 資 産	21,113	科 目	金 額
(うち保有医療機関債)	(0)	I 基 金	10,000
		II 積 立 金	10,070
		(うち代替基金)	(0)
		III 評価・換算差額等	0
		純 資 産 合 計	20,070
資 産 合 計	54,605	負債・純資産合計	54,605

様式 4 - 2

法人名 医療法人牧之段内科

※医療法人整理番号

所在地 奈良県生駒市谷田町 8 5 0 番 4 谷田ビル 2 階

損 益 計 算 書

(自 令和5年11月 1日 至 令和6年10月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
I 事業損益	
A 本来業務事業損益	
1 事業収益	106,744
2 事業費用	100,723
本来業務事業利益	6,021
B 附帯業務事業損益	
1 事業収益	0
2 事業費用	0
附帯業務事業利益	0
事業利益	6,021
II 事業外収益	262
III 事業外費用	0
經常利益	6,283
IV 特別利益	746
V 特別損失	429
税引前当期純利益	6,600
法人税等	1,255
当期純利益	5,345

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示してください。

2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えありません。

法人名 医療法人牧之段内科
所在地 生駒市谷田町850番4 谷田ビル2階

※医療法人整理番号									
-----------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業の内容	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	牧之段 潔	医師	当法人理事長	運転資金		長期借入金	21,675

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

様式 5

監 事 監 査 報 告 書

医療法人牧之段内科

理事長 牧之段 潔 殿

私（注 1）は、医療法人牧之段内科の令和⁶~~5~~年会計年度（令和 5 年 1 月 1 日から令和 6 年 1 月 31 日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書（注 2）の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和 6 年 1 2 月 2 5 日

医療法人牧之段内科

監事 黒田 浩之



（注 1）監査人が複数の場合には、「私たち」とします。

（注 2）社会医療法人債を発行する医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表」とします。

